

# FISIM導入による 計数への影響について

平成23年12月

内閣府 経済社会総合研究所

国民経済計算部

※本資料は、国民経済計算におけるFISIM(間接的に計測される金融仲介サービス)導入の影響を解説したものである。

# FISIMの基本的な考え方

## 【資金を直接、運用や調達すると…】

### 【消費者】

家計(消費者)が、金融市場において直接資金の貸付先を探すことができれば、銀行等に預けるより高い金利を得ることができるが、貸出先の選定等にコストやリスクがかかる。

### 【企業】

企業(非金融法人)等が、資金を金融市場から直接調達できれば、銀行等の金利よりも低く借り入れることができるが、調達にはコストがかかる。

実際には、家計や企業等は銀行等(金融仲介機関)を通じて、資金の運用や調達を実施。

家計は市場より低い金利で運用する代わりに、また、企業等は市場より高い金利で調達する代わりに、様々なコストやリスクを銀行等に請け負ってもらっている。

即ち、銀行等は、資金の運用や調達にかかる様々なコストやリスクを肩代わりするというサービスを提供している。

⇒上記の銀行等の経済活動は「金融仲介サービス」と呼ばれる。

金融仲介サービスは、国民経済計算では市場(インターバンク等)金利<sup>(\*)</sup>と預金金利、貸出金利との差により計測される(FISIM)。家計や企業等は銀行等からこのサービスを購入しているとみなす。

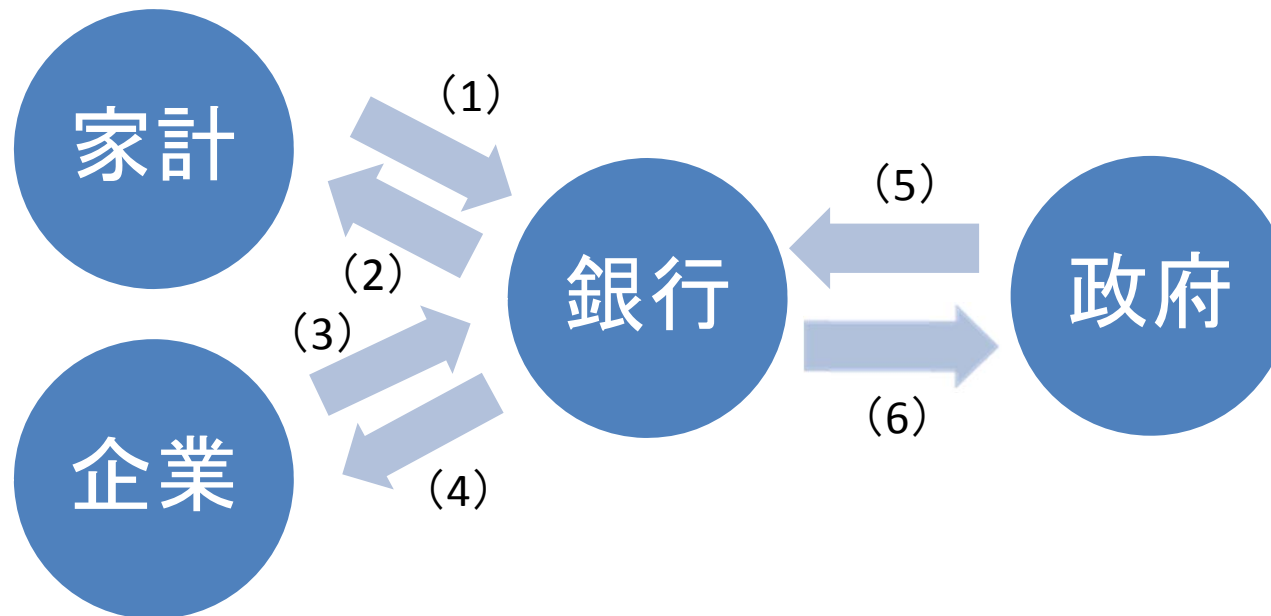
(\*)参照利子率と呼ばれる

## FISIM導入の影響(ポイント)

- (1) 銀行等による金融仲介サービスが産出として記録される。
- (2) 家計や企業等による金融仲介サービスの購入が最終消費や中間消費(中間投入)として記録される。
- (3) GDPには、金融仲介サービスが生み出す付加価値が含まれる。
- (4) 国民経済計算における「利子」の概念が、一般的な利子とは異なるものに変更される。

## 仮設例

- 家計は、銀行に(1)預金するとともに、(2)借り入れをしている。
- 企業は、銀行に(3)預金するとともに、(4)借り入れをしている。
- 政府は、銀行に(5)預金するとともに、(6)借り入れをしている。

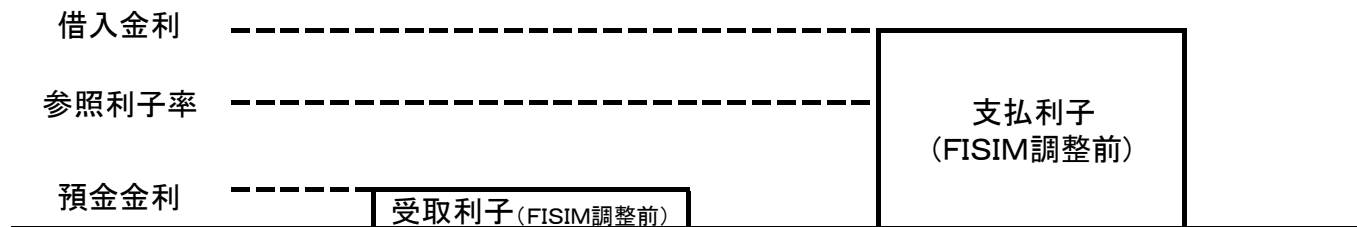


(注)簡便のため、輸出入等については省略している。家計(個人企業及び持ち家)への影響は「企業」と同様であり、対家計民間非営利団体への影響は「政府」と同様である。

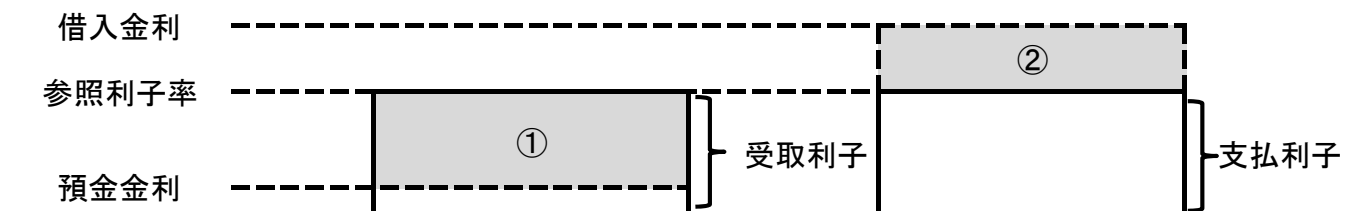
## 家計(消費者)部門への影響

- FISIMの導入により、家計の受取利子は①だけ増え、支払利子は②だけ減少する。
  - これにより、家計の可処分所得は(①+②)だけ増加する。
  - 他方、家計の最終消費も同額(①+②)増加する(家計によるFISIMの消費)。
  - この結果、家計の貯蓄(\*)は、FISIM導入前と変わらない。
- (\*)家計貯蓄率の水準は低下する。

### ＜実際の取引＞



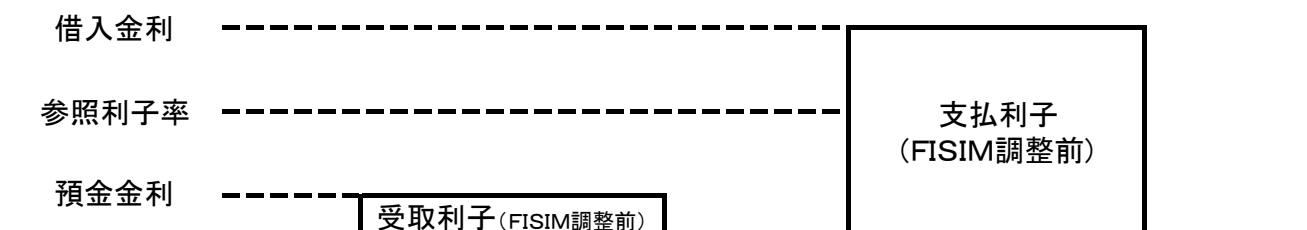
### ＜FISIM導入後の利子＞



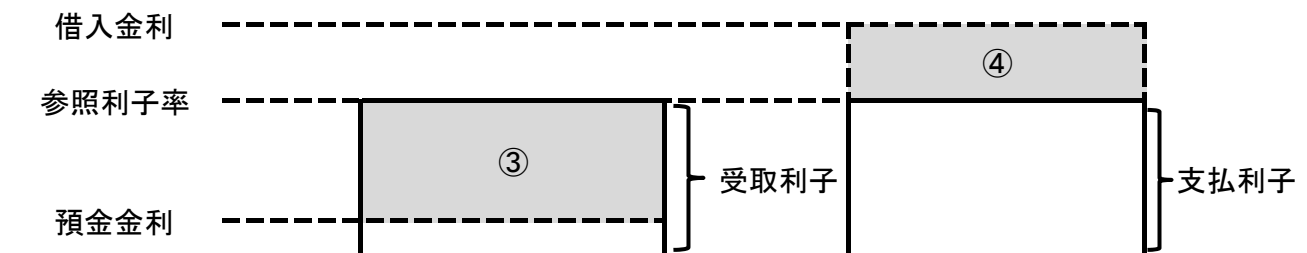
## 企業（非金融法人）部門への影響

- FISIMの導入により、企業の受取利子は③だけ増加し、支払利子は④だけ減少する。
- 他方、企業の間接投入は(③+④)だけ増加し(企業によるFISIMの消費)、付加価値と営業余剰は同額(③+④)減少する。
- この結果、企業の可処分所得と貯蓄はFISIM導入前と変わらない。

### <実際の取引>



### <FISIM導入後の利子>



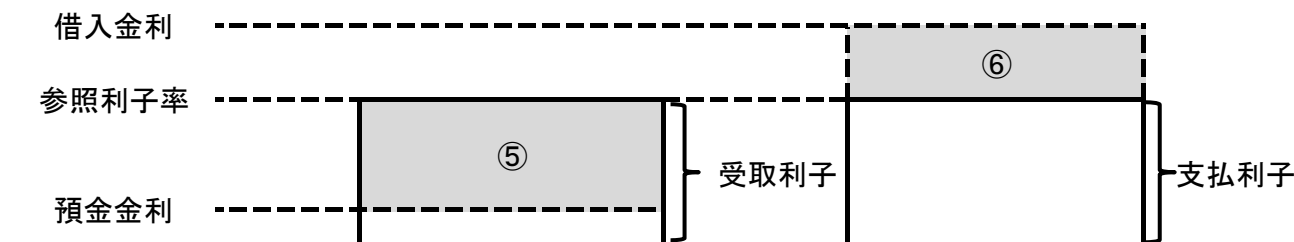
## 政府部門への影響

- FISIM導入により、政府の受取利子は⑤だけ増加し、支払利子は⑥だけ減少する。
- このため、政府の可処分所得はこれらを合算した分(⑤+⑥)だけ増加する。
- 他方、政府の最終消費も同額増加する(政府によるFISIM消費)。
- この結果、政府の貯蓄はFISIM導入前と変わらない。

### <実際の取引>



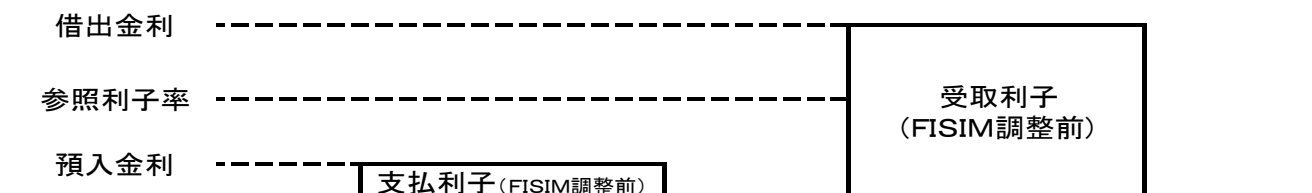
### <FISIM導入後の利子>



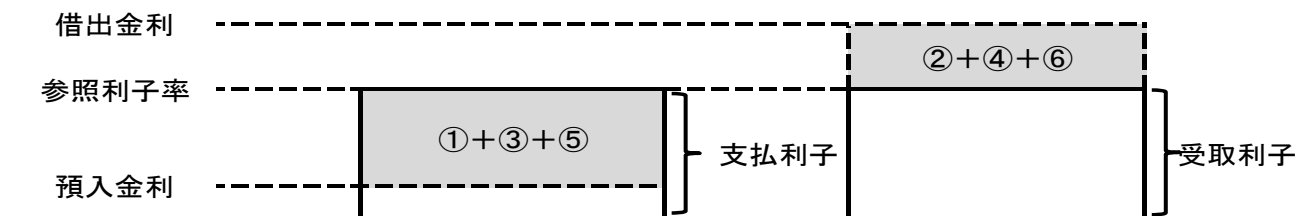
## 銀行(金融仲介機関)への影響

- FISIMの導入により、銀行の支払利子は(①+③+⑤)だけ増え、受取利子は(②+④+⑥)だけ減少する(財産所得の減少)。
- 一方、銀行の金融仲介サービスの産出は、これらを合算した分(①+②+③+④+⑤+⑥)に相当する(銀行によるFISIMの産出)。
- このため、銀行が生み出す付加価値も①から⑥の合計分だけ増加し、営業余剰も同額(①から⑥の合計分)増加する。
- この結果、銀行の可処分所得と貯蓄はFISIM導入前と変わらない。

### <実際の取引>



### <FISIM導入後の利子>



(注)従前の考え方(帰属利子)では、これら金融業の産出は全て中間投入されるとみなされ、金融機関部門の付加価値から控除されていた。FISIMの導入により、これらの産出は企業や家計等の中間投入や最終消費に計上されるとともに、金融機関部門の付加価値に記録されることとなる。



# <まとめ> 一国経済への影響

## <生産面>

	銀行	企業	家計	政府
産出	帰属利子がFISIM (①+②+③+④+⑤+⑥) に置き換わる	不変	—	⑤+⑥ だけ増加
(控除)中間投入	ゼロ(従前は 帰属利子と同額)	③+④だけ増加	—	⑤+⑥ だけ増加
付加価値	①+②+③+④+⑤+⑥ だけ増加	③+④だけ減少	—	不変



生産側から見た一国経済のGDPの増分(=①+②+⑤+⑥)

## <分配・支出面>

	銀行	企業	家計	政府
営業余剰	①+②+③+④+⑤+⑥ だけ増加	③+④だけ減少	—	—
受取利子	②+④+⑥ だけ減少	③だけ増加	①だけ増加	⑤だけ 増加
(控除)支払利子	①+③+⑤ だけ増加	④だけ減少	②だけ減少	⑥だけ 減少
可処分所得	不変	不変	①+② だけ増加	⑤+⑥ だけ増加
(控除)最終消費	—	—	①+② だけ増加	⑤+⑥ だけ増加
貯蓄	不変	不変	不変	不変



支出側から見た一国経済のGDPの増分(=①+②+⑤+⑥)